

「攻めのIT経営銘柄2016」について

平成27年12月
情報処理振興課

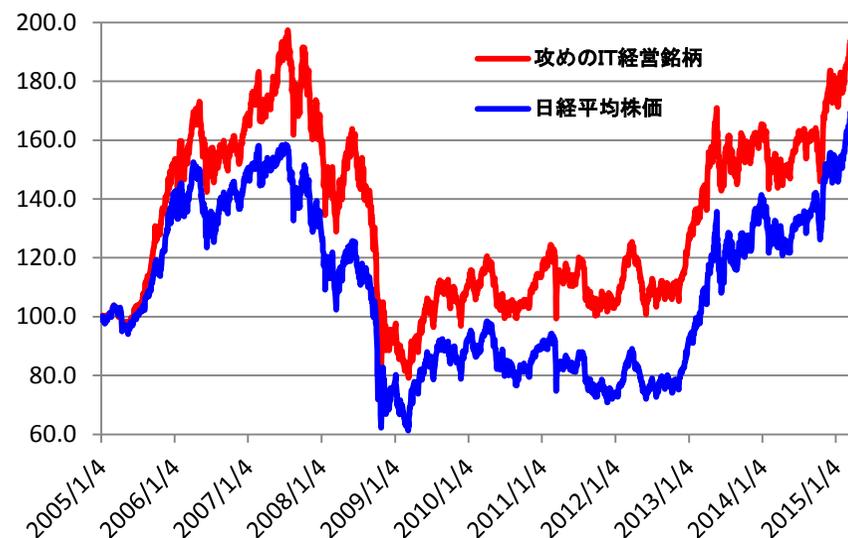
1. 「攻めのIT経営銘柄」とは

- 「攻めのIT経営」とは、ITの活用による企業の製品・サービス強化やビジネスモデル変革を通じて新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化に戦略的に取り組む経営のこと。
- 「攻めのIT経営」に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する環境を構築するため、昨年、東京証券取引所と共同で、「攻めのIT経営銘柄」を創設。
- 18社を攻めのIT経営銘柄として選定、2015年5月26日に公表。

<初代「攻めのIT経営銘柄」選定企業一覧>

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ● 積水ハウス(株) | ● (株)ニコン |
| ● アサヒグループホールディングス(株) | ● トップフォームズ(株) |
| ● 東レ(株) | ● 大阪ガス(株) |
| ● (株)エフピコ | ● 東日本旅客鉄道(株) |
| ● (株)ブリヂストン | ● (株)アルファポリス |
| ● JFEホールディングス(株) | ● 三井物産(株) |
| ● (株)小松製作所 | ● (株)三井住友フィナンシャルグループ |
| ● (株)日立製作所 | ● 東京海上ホールディングス(株) |
| ● 日産自動車(株) | ● 東京センチュリーリース(株) |

<株価パフォーマンスの試算>



「攻めのIT経営銘柄」に選定された企業のうち、2005年1月初時点で上場している企業を構成銘柄として、各銘柄に等金額投資した際の運用パフォーマンスを試算しました。(2005年1月初を起点100とし、各社に対し等金額投資をした場合の評価額の推移) 参考として日経平均株価の推移との比較をしています。



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company



2. 日本再興戦略改定2015

- 本年6月に改訂された『日本再興戦略』においても、今後のIT活用に関する取組の推進について重要性を明記。

日本再興戦略改定2015

一. 日本産業再興プラン

1. 産業の新陳代謝の促進

i) 「攻めの経営」の促進

⑤ 企業における攻めのIT経営促進

⑤ 企業における攻めのIT経営促進

- 企業経営者に対し、ITは新たなビジネスを構築する経営戦略ツールであることへの理解を促す
- 東京証券取引所と連携して実施している「攻めのIT経営銘柄」における評価スキームを更に発展させる
- 本年度中にIT経営に係るIR活動の指針を策定し、株式市場におけるIT経営の適切な評価を推進
- 官民連携のシンクタンクを設立し、経営者の意識改革等を促進

3. 「攻めのIT経営銘柄2016」選定スケジュール

2015年

12月15日 「攻めのIT経営」アンケートに関するID・パスワードの送付

12月16日 「攻めのIT経営銘柄2016」選定説明会（場所：東京証券取引所）

12月16日 「攻めIT経営」アンケート調査開始



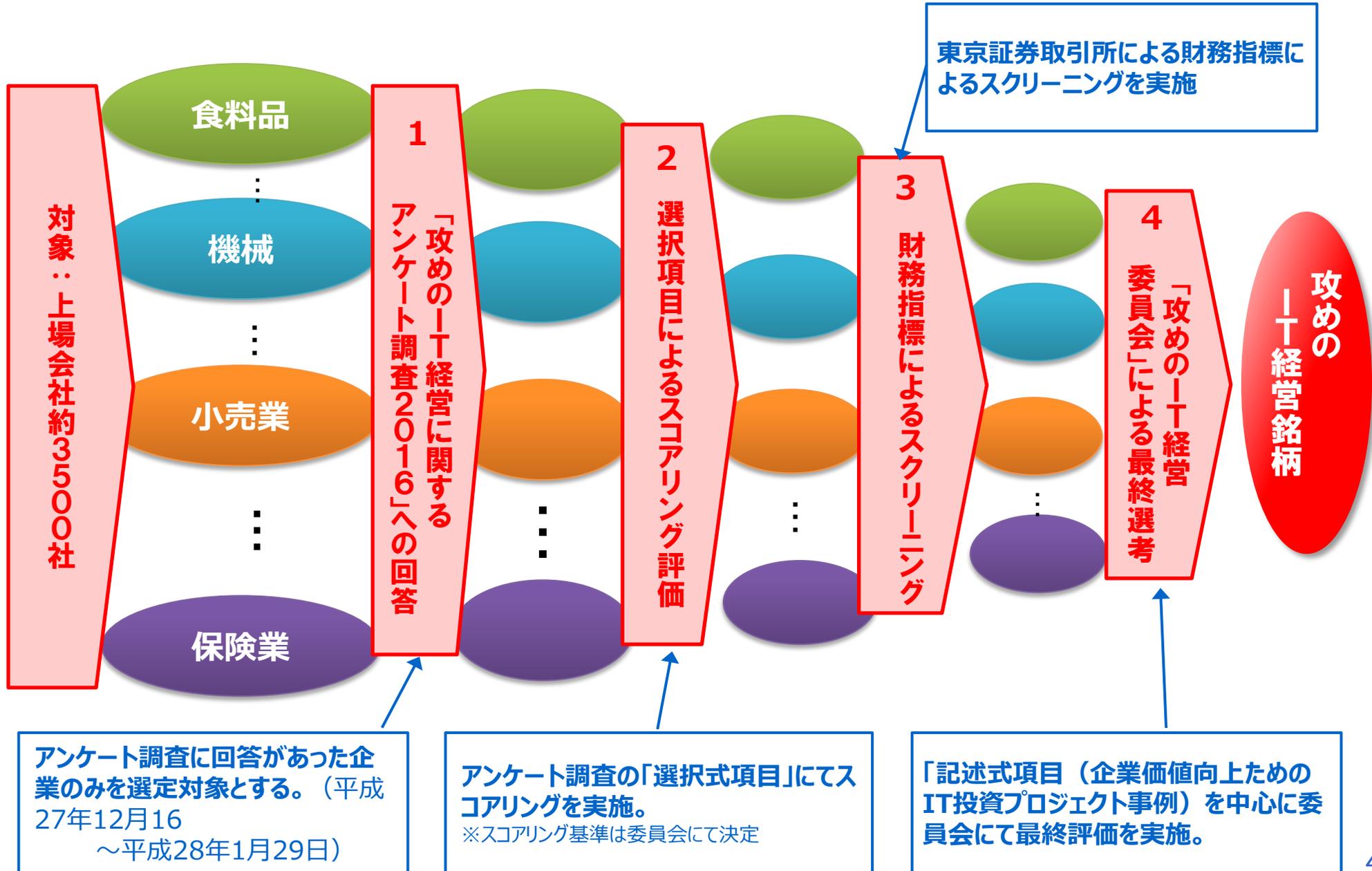
2016年

1月29日 調査回答終了（18:00厳守）

5月下旬 「攻めのIT経営銘柄2016」発表（予定）

発表以降 希望する企業に対し、順次フィードバックを開始

4.「攻めのIT経営銘柄2016」の選定プロセス



5.「攻めのIT経営銘柄2016」の選定要領（1）

◆ 銘柄選定対象

- ✓ 東京証券取引所の内国上場会社（一部、二部、マザーズ、JASDAQ）約3,500社を対象。（「攻めのIT経営銘柄2015」に選定された企業も対象。）
- ✓ 選定枠：33業種から各1、2社程度
（※スコアが著しく低い場合や、重大な法令違反等がある場合は、選定しない。）

アンケート調査の実施

- ✓ 企業の「攻めのIT経営」に関する取組みや成果の実態を把握するため、選定対象となる東京証券取引所の上場企業全社に対し、調査を実施。本調査の結果は、「攻めのIT経営銘柄2016」の選定材料とするほか、ご回答いただき、希望される企業にはフィードバックを行う。
- ✓ 調査は、今年度より、専用のWEBサイトで実施。選択項目はWEB回答、記述項目はフォーマットに記入し、アップロード。
入力のためのID、パスワードを含むご案内を各社のIR担当者宛に12月15日に送付済。

「攻めのIT経営銘柄2016」の選定要領（2）

◆ アンケート調査における補足情報について

- ✓ 銘柄選定における客観性を高めるため、アンケート回答のエビデンスとなる情報についての記述欄を設け、評価対象として考慮。
- ✓ その他関連資料の任意による提出についても可能。

◆ 審査結果の連絡および資料確認依頼について

- ✓ 「攻めのIT経営銘柄2016」候補として選定された場合、その旨を事務局から該当する企業にのみ連絡。
- ✓ 銘柄候補連絡の際、上記アンケート回答のエビデンスとなる情報についての確認を実施。
 - ※アンケート調査票の記載内容が事実と異なることが判明した場合については、発表前後を問わず、銘柄選定を取り消す場合がある。
 - ※回答内容（取組事例等）については、事前の承諾を得たうえで、公開させていただく場合がある。

「攻めのIT経営銘柄2016」の選定要領(3)

◆ アンケート調査における「攻めのIT-IRガイドライン」との連動について

- ✓ 「攻めのIT-IRガイドライン」にて、IR情報として公表が期待される項目を発表。当該項目については、アンケートにおいても取組を公開しているかどうかを質問し、評価の対象とする。

◆ 財務指標によるスクリーニングについて

以下の方法でスクリーニングを実施。

- ① 3年間平均のROEが8%以上
- ② 「①」にあてはまらない場合、ROEの3年間平均が、業種平均以上

◆ 評価結果のフィードバック

- ✓ 銘柄発表後（平成27年5月以降）に希望する企業へフィードバックを予定（全体平均でのスコア比較、業種平均とスコア比較などを予定）。

「攻めのIT経営銘柄2016」の選定要領(4)

◆ 評価項目

「企業価値向上のためのIT活用」の取組状況について、以下の5項目での評価を実施。

I 経営方針・経営計画における企業価値向上のためのIT活用

経営方針・経営計画における企業価値向上のIT活用、経営者・IT統括責任者について等

V 企業価値向上のためのIT投資評価および改善のための取組

IT投資の評価ルール・プロセス・PDCAの実践等

II 企業価値向上のための戦略的IT活用

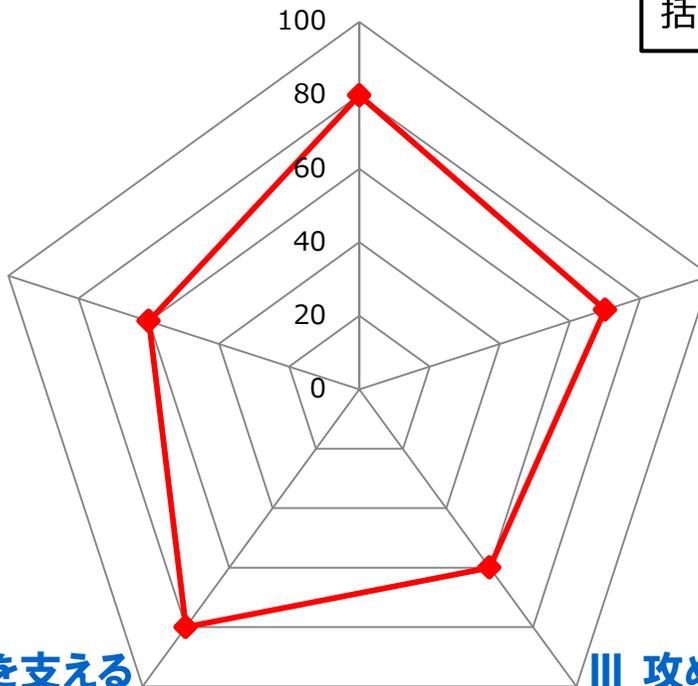
企業価値向上のためIT活用の取組内容とその効果等

IV 攻めのIT経営を支える基盤的取組

経営者のITリスク（情報セキュリティ・システム中断・停止等）への認識、システム維持管理・改善への取組等

III 攻めのIT経営を推進するための体制および人材

企業価値向上のためIT活用を実践するための組織としての取組・人材育成等



6.「攻めのIT経営銘柄2016」評価指標の見直し点

◆「攻めのIT経営」に関する情報発信・情報公開の重視

- ✓ 株主・投資家等、外部のステークホルダー、さらには社内関係者に対し、「攻めのIT経営」に関して、適切な情報発信を実施していることを評価
→「攻めのIT-IRガイドライン」と連動したアンケートを実施

◆回答の客観性を重視

- ✓ すべての設問について、最終的に評価のエビデンスとなる情報を確認。